

群星
【むりぶし】

Muribushi

9 2007年
月号

隔月発行

September



特集

総務部

内閣府沖縄担当部局

予算概算要求

開発建設部

那覇空港の総合的な調査

PIステップ3



〈表紙写真〉

【大綱引き】
(渡嘉敷島)



渡嘉敷島は、那覇市の西方約32kmの東シナ海に浮かぶ、面積15.8km²、人口742人、世帯数391世帯（H19.7末住基台帳）の慶良間諸島の中で一番大きな島であり、真っ白で美しい砂浜と透明度が高く七色の変化を見せる海が広がる、素朴で人情あふれる風光明媚な島です。農業、漁業、観光産業が盛んで、特に観光産業の振興は村経済の一翼を担っており、観光産業を中心に青年層が定着しつつあります。

その渡嘉敷島で、旧暦6月25日（今年は8月7日）に200年余りの長い歴史をもつと言われている大綱引きが行われました。この島では、渡嘉敷でとれた稲わらで編んだ大綱を、観光客を含む老若男女がそれぞれ一丸となって、東西に分かれて一回限りの勝負をかけて引き合います。東が勝利すれば「豊漁」、西が勝利すれば「豊作豊年」と言われています。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

地域の目

「アジアの架け橋を目指して」

株式会社かりゆしエンターテインメント
代表取締役社長

長嶺 栄子

特集

02

総務部

平成20年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求

04

開発建設部

那覇空港の総合的な調査・PIステップ3

仕事の窓

08

仕事の窓 財務部

金融商品取引法の施行について

10

仕事の窓 農林水産部

平成19年度「食育月間」における食育推進の取組について

12

仕事の窓 経済産業部

中小企業地域資源活用プログラム

14

仕事の窓 経済産業部

通商白書2007 生産性向上と成長に向けた通商戦略

15

仕事の窓 運輸部

「フェリーたらまゆう」就航について

16

仕事の窓 運輸部

FRP船リサイクルシステムがスタートします！

局の動き

17

経済産業部

第3回沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催

開発建設部

優良業者等表彰式を開催

運輸部

平成19年『海の月間』について

18

なかゆくい *シリーズ 普通財産のはなし

20

内閣府だより 「アジア青年の家」構想について

21

お知らせ

沖縄の伝統的工芸品 #3 琉球びんがた

(平成18年12月15日地域団体商標取得)



産地組合：

琉球びんがた事業協同組合
(昭和59年5月31日伝産指定)

伝統的工芸品とは

伝統的技術又は技法によって製造された工芸品で経済産業大臣が指定したものをいいます。沖縄には13品目が指定されています。

URL:

<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>



琉球びんがたの起源は、14～15世紀頃の海外貿易により中国、インド、ジャワの更紗(さらさ)等から染色技術が伝えられたと言われています。沖縄の自然豊かな色彩を表現する鮮やかな美しい染物で、王朝時代は、王家や士族の礼服でした。王家の衣装は黄色、貴族は水色と、色や模様の大きさで身分に応じて区別され、一般庶民には、長寿の祝い着としてのみ着用が許されていました。王府の手厚い保護の下で生産され、19世紀初めの歴史書には琉球の紅型(びんがた)が東洋花布と称され、福建市場において名高い貿易品であったことが記されています。

技法は、型染と筒引きがあります。型染は、型紙を用いて糊防染し、その上から顔料(鉱物)と植物染料で色差しをするものです。筒引きは、糊袋で糊防染し、その上から色差しをするものです。

最近では、首里織と連携して新商品の開発に取り組んでおり、伝統的工芸品の新たな可能性に挑戦しています。



本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

シリーズ⑨ 地域の目



株式会社かりゆしエンターテイメント

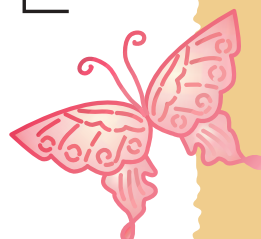
代表取締役社長

長嶺 栄子

(ながみね えいこ)

「アジアの架け橋を

目指して」



今、私は去る5月に弊社が創業記念事業として開催した「観光文化交流」アジア交流の架け橋を指して「でお世話になった沖縄在住の外国(中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア)の方々にお礼を兼ねて、残暑見舞いの葉書を書いている。

イベントは「アジアは二つ」をテーマに沖縄在住のアジアの方々との交流を深め、沖縄をアジアの結節点、という趣旨のものである。

国際交流というと、どうしても海外に出向いたり、あるいは外国からお客さんをお招きしての交流というイメージがこれまで強かった。しかし沖縄には103か国、8501人の外国人が住んでいる。その中でも、

アジア26か国の人々が5037人も私たちと一緒に沖縄で生活をしていることに目を向けると、これまでも違ってもっと普段着の国際交流ができるのではと思った。

そして「アジアの結節点」は、日常の友だちづくりから始めるべきでは、との考えがこのイベントの柱になったのである。そうと決まれば、あとは勇気と熱意を持って沖縄在住のアジアの方々に協力をお願いすることにした。沖縄には「イチャリバチャーデー」(人は会えば、誰でも兄弟みたいに親しくなれる)という諺もあり、とにかくお会いして話せば心はきつと通じ合うと信じて行動に移した。

どの国の方々も初めてお会いしたにも関わらず、自国の音楽や伝統芸能をイベントで披露してほしいとお願いしたところ、みんな快く引き受けてくれた。

タイ料理店をこ夫妻で経営しているタイ出身のTさんは、沖縄に嫁ぐ前はタイで舞踊家として活躍されていて、その頃を懐かしむようにリサイタルのボスターや写真を見せてくれた。イベントへの参加のために、昼休みを利用して毎日近くの公民館で猛練習を始めたというメールで知らせてきた。

また、米軍基地のフードコートで働くフィリピンのMさんは、早速フィ

リピン出身の方々を集めて踊りの練習を始めたことだった。そして彼女は、沖縄で生まれ育った娘に祖国フィリピンの魅力を十分に伝えることのできないもどかしさを悔しそうに話してくれた。

それから、自宅で韓国伝統の家庭料理教室を開いている韓国のUさんは、かつては韓国で本格的に伝統楽器を学び、歌手として活躍していたとのことである。沖縄に嫁いで7年、沖縄の自然の美しさに魅せられ、韓国の友人たちに事あるごとに、「沖縄は天国よ」と話したらしい。そんなこともあって、帰郷したら、天国から帰ってきた人、と言われ、大笑いしたそう。

イベントに協力をお願いしたどの国の方々も沖縄への思いを熱く語ってくれ、多忙な時間を何とかやりくりして、音楽や舞踊の練習、衣装の準備から選曲や振り付け、それから打ち合わせにも必ず参加してくれた。イベント当日、会場には400人ものお客さんが詰めかけ、予想以上の関心の高さに驚かされた。そして、各国の出演者のご家族を始め、親戚や地域の方々が大勢かけつけてくれたことに、このイベントが多くの人の心を結んでくれているような気がして嬉しく思った。

イベントが終わって楽屋を訪ねると、それぞれの国の方々が入り混じって写真を撮ったり、握手を交わしたり、それから仕舞いにはみんなで力チャージを踊って喜びを確認しあっていた。

まさに、楽屋で小さな国際交流が始まった瞬間だった。

沖縄に来て8年目というインドネシアの留学生Eさんは、目を輝かせながら「今度はいやりますか?」と訊いてきた。その一言で、私は胸が熱くなり、本当にこのイベントをやったよかったと思った。

今回のイベントは、国際交流って何だろう、観光ってどういうことなんだろう、と改めて考えさせるきっかけをつくってくれた。よく観光は読んで字のごとく、光を観ることだ、という。光とは人それぞれ色々あると思うが、その国のその地域の番光輝いているところに触れることで、自分自身が光輝くことなんだと私は勝手に解釈している。そして、国際交流もその原点は人と人の心と心のふれあいであり、それぞれの文化に素直に共感する感性を共有することのような気がしてならない。

国際交流は足元にあり、私たちの日常から始まる、という思いを強くしながら沖縄に在住するアジアの人々と文化芸能などの具体的な交流をもっと多く行うことで、まずは出会いのきっかけにしたいと思う。そのことが、ひいては沖縄に在住する世界中の国々の人たちのネットワークづくりにもなり、やがてそこに集ったひとりが民間親善大使として羽ばたいて行くことで、沖縄が名実共に、光輝く世界の架け橋となることに希望を託したい。

当部局予算概算要求

特集1

この度、平成20年度内閣府沖縄担当部局予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成20年度は、沖縄振興計画の後期展望を踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めるための予算を要求しています。

その概要は以下のとおりです。

自立型経済の構築に向けた取組

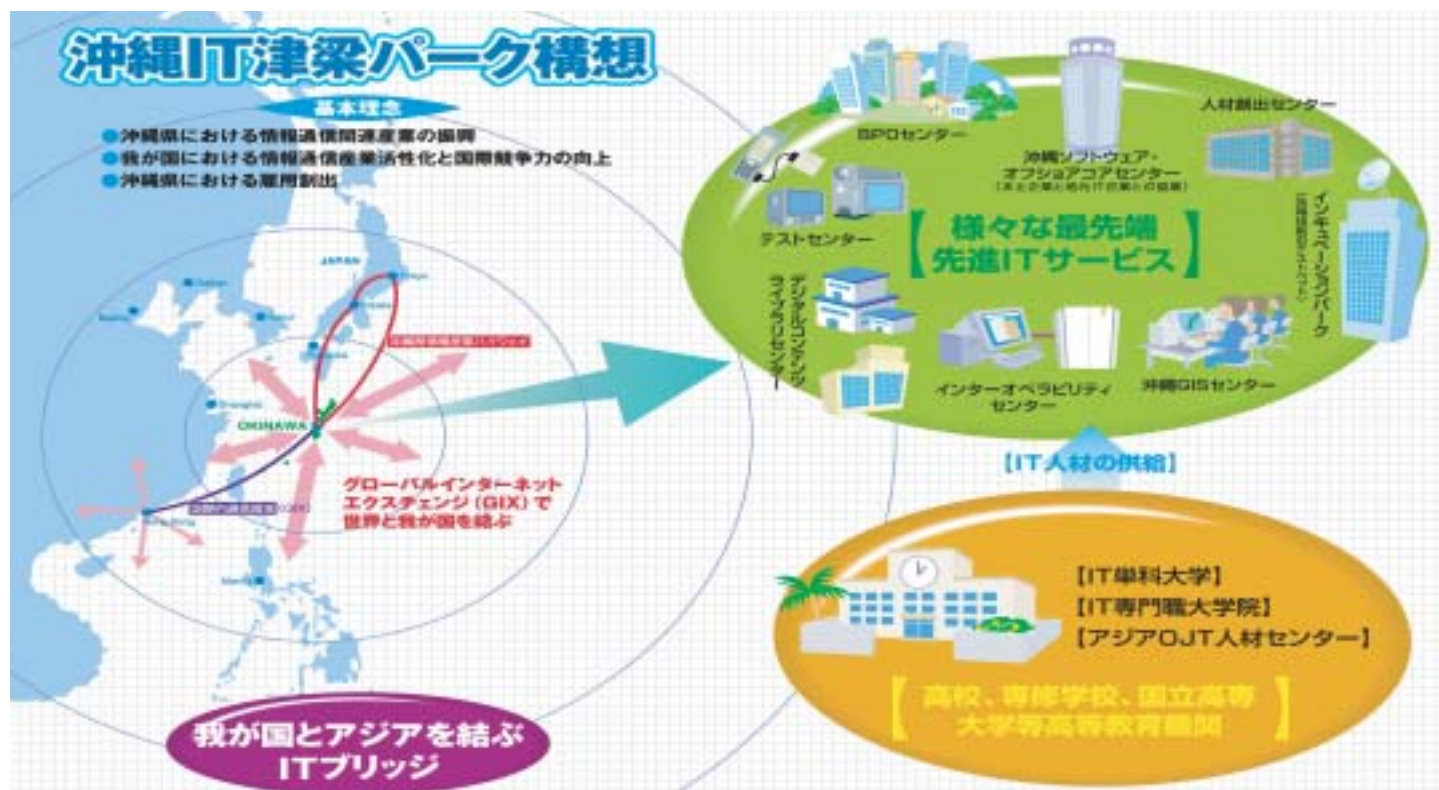
- 1 未来をひらくIT産業の振興
 - ・ 沖縄IT津梁パーク（仮称）整備事業（20新規）
 - ・ 情報産業核人材育成支援事業（うち、アジア情報産業核人材育成支援分：20新規）
- 2 質の高い観光・リゾート地の形成
 - ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（20新規）
 - ・ 環境・景観の保全に配慮した観光振興
 - ・ 持続可能な観光地づくり支援事業（20新規）／沖縄における環境保全型観光促進事業／風景づくり推進事業（20新規）
 - ・ 高度観光人材育成事業（20新規）
- 3 沖縄の特性を生かした創意あふれる産業の振興
 - ・ 沖縄イノベーション創出事業／バイオベンチャー企業研究開発支援事業／沖縄デザイン戦略構築促進事業
- 4 産業の振興と一体となった雇用の安定
 - ・ 沖縄雇用最適化支援事業（20新規）
 - ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業

ル事業

- 5 これからの沖縄を担う多様な人材の育成
 - ・ アジア青年の家事業（20新規）
 - ・ 沖縄新世代経営者塾推進事業（20新規）
 - ・ 自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成金融人材育成支援事業／情報産業核人材育成支援事業（再掲）／高度観光人材育成事業（再掲）／「コトルセンター」高度人材供給体制産学官連携事業

科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の推進
- ・ 航空輸送能力の増大をいかに振興構想検討事業
- ・ 沖縄IT津梁パーク（仮称）整備事業（再掲）
- ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（再掲）
- ・ 空港・港湾等の社会資本整備那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進
- ・ 那覇港・石垣港の大型旅客船ターミナルの整備



平成20年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算要求・要望

(単位:百万円・%)

事 項	平成20年度 概算要求 ・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	27,239	28,808	1,568	94.6
1. 沖縄振興計画推進調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	7,703	5,213	2,490	147.8
3. 沖縄離島活性化特別事業費等	847	101	746	839.5
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	426	333	93	128.0
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,955	6,509	4,554	30.0
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	6,208	6,552	344	94.8
・ 沖縄振興開発事業費等	285,262	235,431	49,831	121.2
1. 沖縄振興開発事業費	280,468	230,630	49,838	121.6
（1）公共事業関係費	250,222	212,898	37,324	117.5
（2）沖縄教育振興事業費	15,430	9,790	5,640	157.6
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	10,396	4,419	5,977	235.2
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	1,371	474	897	289.3
（5）沖縄農業振興費	3,049	3,049	0	100.0
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	527	534	7	98.7
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	71	71	0	100.6
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,105	4,105	0	100.0
計	312,501	264,239	48,263	118.3

(注) 米軍再編関連事業への対応として、「再編関連振興特別地域整備事業費」を別途事項要求している。

県土の均衡ある
発展のための取組

1 離島・過疎地域の活性化に
よる地域づくり

・ 地上デジタル放送推進事業
(20新規)

・ 離島地域広域連携推進モデル
事業(20新規)

・ 自然・伝統文化を活かした
沖縄離島活性化事業(20新
規)

・ 沖縄離島振興特別対策事
業

・ 離島の社会資本整備

新石垣空港、石垣港大
型旅客船ターミナル・
離島ターミナル、伊良
部架橋等

2 北部地域の更なる発展

・ 沖縄北部特別振興対策事
業費(非公共)

・ 沖縄北部特別振興対策特
定開発事業推進費(公共)

基地負担の軽減と
跡地利用の促進

1 米軍再編も見据えた跡地利
用の促進

・ 駐留軍用地跡地利用の企画
立案等経費(うち、今後の
跡地利用施策展開方策検
討調査分:20新規)

・ 大規模駐留軍用地跡地等
利用推進に必要な経費

2 米軍基地所在市町村活性化
特別事業

・ 米軍基地所在市町村活性
化特別事業

3 米軍再編関連事業への対応
再編関連振興特別地域整
備事業(事項要求)

・ 沖縄特定開発事業推進調
査費の活用

県民生活の安定
確保のための取組

・ 無医地区医師派遣費等補
助金

・ 沖縄の戦後処理対策(沖縄
不発弾等対策事業等)

沖縄の着実な発展を
支える基盤づくり

1 産業の発展を支える社会
基盤の整備

・ 那覇空港自動車道・沖縄西

海岸道路、伊良部架橋等の
道路整備事業

・ 新石垣空港、那覇空港にお
ける滑走路増設等の抜本
的な空港能力向上方策の
推進(再掲)等の空港整備
事業

・ 那覇港・石垣港大型旅客船
ターミナル等の港湾整備事
業

・ 亜熱帯特性等を生かした特
色ある農林水産業の振興

2 県民生活を支える社会基盤
の整備

・ 災害に強い県土づくり

(治山治水対策事業、道路に
おける電線類の地下収容
空間の整備等)

・ 生活環境基盤の整備(水道・
廃棄物事業等)

・ 安全・安心な学校づくりの
推進

・ 沖縄赤十字病院の移転新築

※平成20年度内閣府沖縄担当部局
予算の概算要求・要望について
は、以下の内閣府HPもご参照
ください。

http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2007/0831_01yosan.pdf



的な調査・PIステップ3

特集2

那覇空港へのご意見を募集しています(8月29日～10月28日)

りっか PIさな!(さあ、PIしましょう!)～空港から見える沖縄の未来～



那覇空港における平成18年度の航空機年間着回数数は11・9万回(自衛隊機等を含む)に及び、全国で5番目の回数を誇るとともに、滑走路1本の空港としては全国で2番目となります。

島嶼県である沖縄にとって那覇空港は、本土や県内周辺離島を結ぶハブ空港であり、沖縄県民の生活には欠かす事ができない社会基盤です。

また、近年の沖縄ブームに後押しされ、沖縄を訪れる観光客は年々増加しており、平成18年の入域観光客数は過去最高の564万人を記録しました。入域観光客数の98%が空路により沖縄を訪れていることを考えると、那覇空港は沖縄のリーディング産業である観光産業を支える重要な社会基盤と言えます。

1 現在の那覇空港

2 那覇空港の総合的な調査とPI

那覇空港は将来の需要が逼迫することが予想されることから、国や県が一体となり那覇空港の将来を検討するため平成15年度より「那覇空港の総合的な調査」を進めてきました。

「那覇空港の総合的な調査」では、PIという住民参加型の手法を取り入れています。

PIは調査の進捗に合わせて3

つのステップに分けており、ステップごとに皆様から貴重なご意見を頂きながら調査を進めています。

これまで、ステップ1で「那覇空港の現状や役割」について、ステップ2で「現在の那覇空港で将来の需要に対応できるのか?」についてPIを行ってきました。

今年度はステップ3として「那覇空港の将来対応方策」についてPIを行っています。

ぜひ、皆様の貴重なご意見をお寄せください。



PI (パブリック・インボルブメント) とは

Public(公衆を)・Involvement(巻き込む)の略。

一般的に、政策決定や公共事業の計画決定において、国民や地域住民の方が意見を表明できるような場を設け、寄せられた意見を計画に反映するものです。

那覇空港の総合

3 P-ステップ2までの調査結果

これまでの調査において、将来人口や経済成長等を組み合わせ、4つのケースで予測した那覇空港の需要は、今後も増加すると予想され、現在的那覇空港のままで2010年頃には夏期を中心に需要に対応できなくなることが分かりました。

現在でも年間17万人の方が沖縄訪問を取りやめており、県経済の年間損失額は190億円と考えられます。今後、増加すると予想される需要に対応できなければ、年間1943万人が沖縄訪問を出来なくなり、沖縄訪問が出来なくなることによる県経済の年間損失額は220490億円になると予想されます。

4 P-ステップ3で示す将来対応方策案

将来、増加すると予想される那覇空港の需要に対応するため、那覇空港の滑走路処理容量を向上させるための将来対応方策として、現施設を一

部改良して平行誘導路を二重化する「有効活用方策」と滑走路増設により抜本的に処理容量を向上させる「抜本的な空港能力向上方策」について検討を行いました。

「平行誘導路の二重化」とは、現在の平行誘導路が1本のため到着機と出発機の地上走行が輻輳してボトルネックとなっている箇所について、地上走行ルートをもとに確保することで滑走路処理容量を向上させる方法です。

また、「滑走路増設」を検討するにあたり、現滑走路と増設滑走路の位置関係（滑走路間隔等）により滑走路処理容量が異なるとともに、事業規模、利便性、周辺への影響も大きく異なります。

よって、これら様々な傾向や影響を比較するため、増設滑走路案については滑走路間隔が異なる3案を提示しました。

これらの特徴を把握するため、将来対応方策を実施しない「施策なし」を加えて比較を行いました。

P-ステップ2より

将来、増加すると予想される航空需要に対し、2015年度ごろには現空港では対応できなくおそれがある。

将来対応方策あり

将来対応方策なし

抜本的な空港能力向上方策

有効活用方策

現状のまま

滑走路増設の代表案

滑走路間隔
1310m案

滑走路間隔
930m案

滑走路間隔
210m案

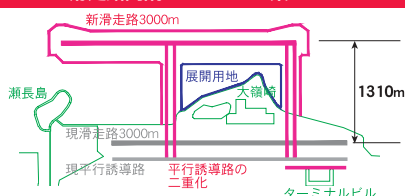
平行誘導路の二重化

施策なし

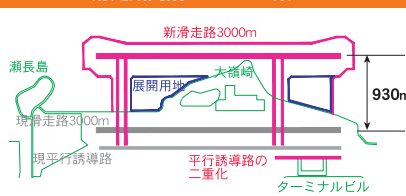
ステップ3で
検討すること

将来対応方策の比較

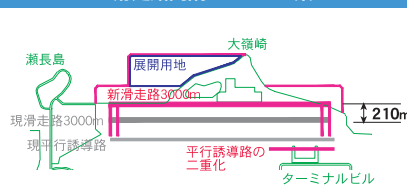
滑走路間隔 1310m案



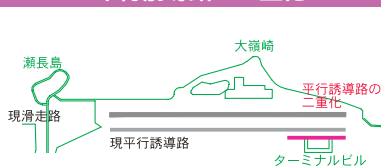
滑走路間隔 930m案



滑走路間隔 210m案



平行誘導路の二重化



施策なし



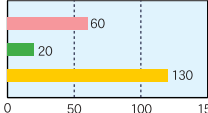
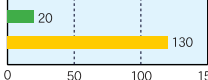

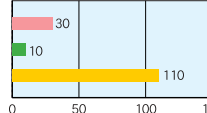
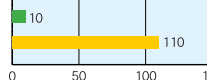

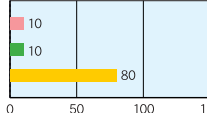
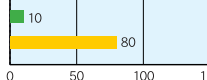

これらの案は皆様に将来対応方策をご検討いただくための案であり、この案のどれかが将来対応方策案になるというものではありません。また、滑走路規模は検討が進む中で変更する可能性があります。

(1) 整備効果など

		滑走路間隔 1310m 案	滑走路間隔 930m 案	滑走路間隔 210m 案	平行誘導路の 二重化	施策なし	備 考
空港能力 日発着可能回数		600～ 620回/日		470～ 480回/日	380～ 390回/日	370～ 380回/日	仮定に基づいた試算値のため 実際の回数とは異なる。
		2030年度以降も 需要に対応可能		2020年代後 半には対応不可	2010年代後半 には対応不可	2010～2015 年度には対応不可	需要への対応 (夏期ピーク)
経済 効果	予測ケース1	1420 億円		1280 億円	190 億円	0 億円	入込客の増加に伴う 直接効果と波及効果。 (2030 年度時点)
	予測ケース2	1110 億円		1110 億円	180 億円	0 億円	
	予測ケース3	120 億円		120 億円	70 億円	0 億円	
	予測ケース4	『需要予測ケース4については、現滑走路1本でも対応可能となることから、滑走路増設分に係る経済効果は「0」となる。』					
ピーク時の発着可能回数		55 回/時		42回/時	34回/時	33回/時	日発着可能回数
座 席 利 用 率	予測ケース1	70%		93%	100%	100%	提供座席数は日発着可能回数が 最大の時に提供できる座席数を 想定。 現状(2004年)の夏期ピーク 75%
	予測ケース2	67%		86%	100%	100%	
	予測ケース3	55%		71%	88%	91%	
	予測ケース4	49%		64%	78%	80%	
地上走行距離		3100 m	2100 m	2400 m	1100 m	1100 m	今後滑走路配置や工法など、 詳細な検討により数値は変動する 可能性がある。
概算事業費		2400 億円	2500 億円	1300 億円	50 億円	-	
概 算 工 期		10年	10年	7 年	3年	-	
埋 立 面 積		220ha	200ha	90ha	0ha	-	

那覇空港の需要予測の算定については、将来の経済成長や人口の予測値を用いています。これら予測値には幅があるため、その組み合わせにより4つのケースについて那覇空港の需要予測を行いました。将来人口及び経済が最も進展したと仮定した場合がケース1、最も停滞したと仮定した場合がケース4となります。詳細については「那覇空港の調査報告書3」をご覧ください。

(2) 環境への影響

		滑 走 路 増 設 案		
		滑走路間隔 1310m 案	滑走路間隔 930m 案	滑走路間隔 210m 案
航空機騒音		沖合に滑走路を増設することから顕著な影響はみられず、現状と同程度と考えられる。		
水 環 境	潮 流	瀬長島周辺で流速が速まる。		変化は1310m、930m案より小さい。
	底 質	流速の変化に伴う底質の変化が予想される。		変化は1310m、930m案より小さい。
	水 質	流入負荷が無いため現状と大きな差は無い。		
陸 域 生 物	瀬長島	影響なし		影響あり
	大嶺崎周辺区域	影響あり		
海域生物		サンゴ礁や藻場に配置されることから、海域生物の生息場への影響が懸念される。		影響は1310m、930m 案より小さい。
海域消失面積（全分布） ・サンゴ礁：約560ha ・藻場：約90ha ・干潟：約410ha		サンゴ礁  藻 場  干 潟 	サンゴ礁  藻 場  干 潟 	サンゴ礁  藻 場  干 潟 
利 用	瀬長島	影響なし		一部利用が制限される可能性がある。
	大嶺崎周辺区域	空港用地化により利用できなくなる。		
	干潟	干潟の一部が利用できなくなる。		
歴 史 文 化	瀬長島	影響なし		瀬長グスクの一部に影響あり
	大嶺崎周辺区域	拝所に何らかの影響が生じる		拝所や大嶺部落跡の一部に何らかの影響が生じる

既存資料を基に概略的な影響を検討したものです。（建設中の影響は除く）また、滑走路長や展開用地の規模の変動に伴い環境への影響も変化する可能性があります。

5

将来対応方策案の比較



『那覇空港の調査報告書3』

那覇空港の総合的な調査

検索

配布場所
那覇空港
モノレール各駅
県行政センター
沖縄県交通政策課
沖縄総合事務局
など

6 今後の 那覇空港について

国と県では、平成15年度から「那覇空港の総合的な調査」を実施してまいりました。同調査は那覇空港の今後の整備の在り方についての調査段階であり、P1ステップ1～3を通して皆様からお寄せいただいたご意見を踏まえ、整備の必要性を判断していくことになります。今後、整備が必要と判断されれば、将来対応方策を決定するため、詳細に検討を行います。

7 「これから」の 那覇空港について あなたの声をください

P1ステップ3の詳細な内容をまとめた「那覇空港の調査報告書3」は、那覇空港や県行政情報センター等、左記の場所において配布しております。また、インターネットでも配信していますので是非ご覧ください。

あなたの声をください

皆様から頂いたご意見の一つ一つが、那覇空港の将来整備の方向性を決める重要な役割を担うことになります。報告書の中にはアンケート用紙が入っていますので、皆様の貴重なご意見をお寄せください。

募集期間

10月28日まで

ご意見・お問合せ先

あて先：内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 港湾空港建設課 空港係
郵 送：〒900-8530 沖縄県那覇市前島2-21-7
F A X：098-860-1000
メール：mail-kuukou@ogb.cao.go.jp
HP アドレス：<http://www.pref.okinawa.jp/koutsuu/nahakuukou/index.html>



財務部

金融商品取引法の施行について

利用者保護と公正・透明な市場の構築に向けて

Point

平成18年6月、「証券取引法等の一部を改正する法律」等が成立し、一部を除いて19年9月30日に施行されることになっています。

1 投資性の強い金融商品に対する横断的な投資者保護法制の構築（19年9月30日施行）

「証券取引法」から「金融商品取引法」へ

今回の法整備では、現行の縦割り業法を見直す観点から、金融先物取引法など4法律を廃止して証券取引法に統合し、また、投資信託及び投資法人に関する法律を始め89法律を改正し、その一部を証券取引法に統合します。

これにより、証券取引法は、従来よりも幅広い金融商品を対象とする法律となることから、その題名を「金融商品取引法」へと改めます（以下「証取法」「金商法」と略します。）。

規制対象商品の拡大

近年、金融技術の進展等を背景として、証取法その他の既存の利用者保護法制の対象となっていない金融商品が出現しており、利用者被害が生じている事例もみられます。こうした既存の利用者保護法制の「すき間」を埋める観点から、金商法では規制対象商品の拡大を図っています（図1）。

規制対象業務の横断化

現行の縦割り業法を見直し、現行の証券業のほか幅広い業務を「金融商品取引業」と位置付け、登録制により横断的に規制することとします（図2）。

業務の内容に応じた参入規制の柔軟化

前述のように金融商品取引業を登録制により横断的に規制

する一方で、業務内容の範囲に応じて金融商品取引業を区分し、各区分に応じて参入規制（登録拒否要件）を定めています（図3）。

業者が遵守すべき行為規制の整備

主として投資者保護の観点から、金融商品取引業者等に対して、多数の行為規制を定めています。

例えば、広告等の規制や契約締結にかかる書面交付義務のほか、政令で定める取引については、勧誘の要請をしていない顧客に対し、訪問・電話による勧誘をしてはならない（不招請勧誘の禁止）などの規制があります。

顧客の属性に応じた行為規制の柔軟化

利用者保護を前提としつつリスクキャピタル供給の円滑化も両立させる観点から、顧客が「特定投資家（プロ）」である場合には、例えば、契約締結前の書面交付義務「」のように情報格差の是正を目的

〔図1〕金融商品取引法の規制対象商品

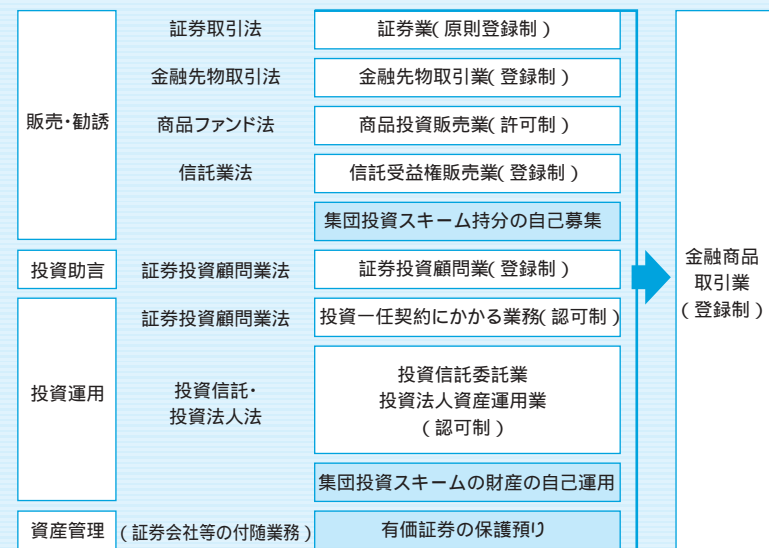
証券取引法の規制対象商品

国債
地方債
社債
株式
投資信託
有価証券デリバティブ取引など
（限定列举）

金融商品取引法の規制対象商品

国債
地方債
社債
株式
投資信託
信託受益権全般
集団投資スキーム持分（包括的な定義）
多様なデリバティブ取引
（例えば、外国為替証拠金取引、天候デリバティブ取引）など

〔図2〕規制対象業務の横断化



とする行為規制を適用除外します。

投資性の強い預金・保険等の取り扱い

同じ経済的機能を有する金融商品には同じ利用者保護ルールを適用するとの考え方の下、投資性の強い預金・保険・信託等の「販売・勧誘」業務については、金商法と同等の行為規制が適用されるよう、各業法を改正しています。

例えば、銀行法においては、銀行等が行う「特定預金等契約」(外

貨預金・デリバティブ預金が該当すると考えられます。)(の「販売・勧誘」について、金商法に定める行為規制を準用しています。

2 開示制度の拡充

上場会社等による開示の充実(20年4月1日以降に開始される事業年度から適用)

企業内容等の開示制度について、適時・迅速かつ適正な財務・企業情報の開示(ディスクロージャー)を確保するため、上場会社等に「四

半期報告書」の提出を義務付けるなどの見直しを行っています。

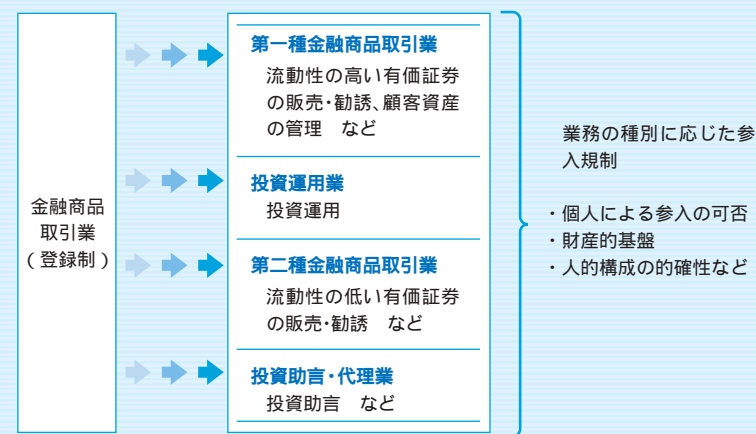
公開買付制度の見直し(施行済)

近年、企業の合併・買収件数が急速に伸びており、その手段である公開買付けの件数も増加している状況を受け、「公開買付制度」の見直しを行っています。

大量保有報告制度の見直し(施行済)

合併・買収に至らない株式の大量取得事例も増加している状況

〔図3〕業務内容に応じた参入規制の柔軟化



〔参考〕集団投資スキームの包括的な定義について

金融商品取引法では、他者から金銭等の出資(拠出)を受け、その財産を用いて事業を行い、当該事業から生じる収益等を出資者等に配分するような仕組み(集団投資スキーム)の持分を、包括的に有価証券と位置づけています。

を受け、投資家への二層の透明性が確保されるよう、「大量保有報告制度」の見直しも進んでいます。

3 取引所の自主規制機能の強化 (19年9月30日施行)

証券取引所は、平成12年の証券取引法改正により、株式会社化が認められています。株式会社形態の取引所は、株式会社としての「営利性」と取引所取引の公正性・透明性確保に向けた「自主規制機能」との間に利益相反が生じるおそれがあることから、金商法では、「金融商品取引所」の「自主規制業務」の適正な運営を確保するための制度を整備しています。

4 不公正取引等への厳正な対応 (施行済)

最近の一部上場企業を巡る連年の不正事件を受け、投資者保護の徹底、公正かつ透明な証券取引の確保及び証券取引に対する国民の信頼の確保を図る観点から、開示書類の虚偽記載や不公正取引などについて、罰則の法定刑の水準を引き上げています。

農林水産部



また、沖縄県福祉保健部業務衛生課の与那原主幹には、本年2月に策定された沖縄県食育推進計画「食育おきなわうまなちプラン」の概要を説明していた

1 沖縄版「食事バランスガイド」説明会
去る6月7日に、名護市の北部会館において、沖縄版「食事バランスガイド」説明会を開催しました。
沖縄版「食事バランスガイド」とは、全国版「食事バランスガイド」を基本にチャプトル料理等、沖縄県民が日頃の食生活で親しんでいる料理例を追加し、日常的に活用できるように、沖縄県（社）沖縄県栄養士会及び沖縄総合事務局が連携して作成したものです。説明会では管理栄養士として沖縄版「食事バランスガイド」の作成にも携わった宮まさよさんを講師に迎え、沖縄版が作成された経緯やその特徴及び活用方法についてわかりやすく説明していただきました。

2 沖縄版「食事バランスガイド」実践週間
「食事バランスガイド」は食育推進基本計画においてもその普及・活用の促進が位置づけられており、沖縄総合事務局においては食育担当部局職員自らが「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践し、その取組をPRすることにより、県民の「食事バランスガイド」活用促進を図るため、沖縄版「食事バランスガイド」実践週間を昨年度に引き続き実施しました。今回は沖縄県の食育関係部局とも連携して実施しています。

実践週間
「食事バランスガイド」は食育推進基本計画においてもその普及・活用の促進が位置づけられており、沖縄総合事務局においては食育担当部局職員自らが「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践し、その取組をPRすることにより、県民の「食事バランスガイド」活用促進を図るため、沖縄版「食事バランスガイド」実践週間を昨年度に引き続き実施しました。今回は沖縄県の食育関係部局とも連携して実施しています。



1 実施期間
平成19年6月18日（月）～24日（日）
2 実践参加者
沖縄総合事務局及び沖縄県職員150名うち結果報告者132名
3 実施方法
実践週間を開始する前に参加者を対象にした勉強会を開催
自分の体型をチェックし、BMI値を算出
毎日の食事を「一週間の食生活チェックブック」に記録
一週間分の記録及び実践における感想を報告
集計・公表
4 結果の概要
参加者の構成及びBMI25以上の者（肥満者）の状況

【表-1】参加者の構成（単位：人）

	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	構成比（性別）
男性	4	16	23	56	99	75%
女性	8	14	2	9	33	25%
計	12	30	25	65	132	100%

【表-2】男性の年代別肥満率の状況（単位：人）

	20代以下	30代	40代	50代以上	合計
参加者数(A)	4	16	23	56	99
うちBMI25以上(B)	0	6	10	26	42
肥満率(B)/(A)×100	0.0%	37.5%	43.5%	46.4%	42.4%

実践結果報告者数は132人で、内訳を性別で見ると、男性99人、女性33人で、年齢別に見ると50代以上が65人と最も多く、次いで30代が30人、40代が25人となっています。また、BMI25以上（肥満者）の占める割合を男女別に見ると男性では42%、女性では0%でした。
男性の年代別肥満率は、50代以上が46%と最も多く、次いで40代が44%、30代が38%、20代以下は該当なしという結果となり、年齢が高くなるほど肥満率も高くなっています。

Point

平成17年7月に施行された食育基本法に基づき、18年3月には食育推進基本計画が策定されました。基本計画においては、毎年6月を「食育月間」と定め、同月間において重点的・効果的に食育を推進する取組を行うこととしています。沖縄総合事務局においても関係機関と連携し、食育月間期間中に様々な取組を行い、食育の普及・推進に努めました。

平成19年度「食育月間」における食育推進の取組について



【表-3】5つの料理区分ごとの食事の摂取量（男女別）〔単位：つ（SV）〕

	男性(99人)			女性(33人)		
	適量	摂取量	過不足	適量	摂取量	過不足
主食	5~7	4.8	-0.2	4~5	3.9	-0.1
副菜	5~6	4.3	-0.7	5~6	4.1	-0.9
主菜	3~5	5.1	0.1	3~4	4.1	0.1
牛乳・乳製品	2	1.1	-0.9	2	1.1	-0.9
果物	2	0.8	-1.2	2	0.9	-1.1

※過不足欄は足りない分については下限値との差、超過分については上限との差を表したものである。

※料理区分 主食(ごはん、パン、麺)、副菜(野菜、きのこ、海藻料理)、主菜(肉、魚、卵、大豆料理)



男性のコマ



女性のコマ

5つの料理区分ごとの食事の摂取量及び適量からの過不足
男性、女性ともに主菜については適量を若干超過しており、どちら副菜、牛乳・乳製品及び果物については適量から不足していました。今回の実践参加者の食事摂取量の平均値は全体的に適量不足が目立ちました。
BMI25以上の者(肥満者)と未満者の食事摂取量の比較(男性)
5つの料理区分ごとの食事の摂取量を比較すると、果物以外の4つの区分において、BMI25以上の者は未満者より多く摂取していました。

また、食事の摂取量の差が最も大きい主菜については、BMI25未満の者の摂取量が「4・7」と

【表-4】5つの料理区分ごとの食事の摂取量（BMI25以上と25未満の対比）〔単位：つ（SV）〕

	適量	BMI 25以上	BMI 25未満	差
主食	5~7	4.9	4.8	0.1
副菜	5~6	4.7	3.9	0.8
主菜	3~5	5.6	4.7	0.9
牛乳・乳製品	2	1.2	1.1	0.1
果物	2	0.8	0.8	0.0



BMI25以上のコマ



BMI25未満のコマ

適量範囲にありましたが、BMI25以上の者の摂取量は「5・6」となり、未満者より約1つ(SV)分多く摂取し、なおかつ適量よりも超過していました。
沖縄県の食生活については、近年では食の欧米化、食生活の乱れ、運動不足等も相まって肥満や生活習慣病が増加傾向にあり、早急な改善が求められています。今回実施した実践週間結果においても肥満者が多いことや食事バランスが悪いことが明らかになりました。
「食事バランスガイド」とは「一日に「何を」「どれだけ」「食べたらよいか」が一目でわかる食事の目安であり、どなたでも食生活の改善に役立てることができるものです。」

あなたも沖縄版「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践してみませんか。興味のある方は、沖縄総合事務局農林水産部ホームページにアクセスしてみてください。

情報交換会においては、「農作業体験学習の推進」「親子料理教室の実施」「学校給食への地産農産物の使用拡大の取組」「通信型食育プログラムの取組」「地産地消の推進」「食育菜園プロジェクトの取組」「沖縄版食事バランスガイドの普及・啓発の促進」等出席した全会員から自らの取組状況について説明がありました。引き続き意見交換が行われ、最後に、更に連携を深め県内における食育の推進に努めて行くことを確認し、情報交換会を終了しました。



3 いちやりは食育ネット情報交換会
去る6月27日に、那覇第2地方合同庁舎において「いちやりは食育ネット情報交換会」を開催しました。
「いちやりは食育ネット」は主にホームページ上で食育に関する情報の受発信を行うことを目的に開設されたものですが、今回は構成メンバーが一堂に会し、それぞれの食育に関する取組状況等について情報交換を行うことにより、県内における食育推進活動のより一層の促進を図ることを目的に開催しました。

あなたも沖縄版「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践してみませんか。興味のある方は、沖縄総合事務局農林水産部ホームページにアクセスしてみてください。

4 食を考えるパネル展
各種イベント会場に「移動消費者の部屋」を開設し、「食事バランスガイド」の普及や「ごはん食推進」等のポスターを展示するとともに、パンフレットの提供等を行う「食を考えるパネル展」を開催しました。
会場はそれぞれ名護市の北部会館内、県庁1階の県民ホール、那覇第2地方合同庁舎内などです。
県民ホールで行ったパネル展は5日間の開催であったことから、多くの方へ「食育」についてPRすることができました。また、北部会館では用意した計500部余のパフレットが底を突いたことから、希望者には後日改めてポスターやパンフレットを提供しました。
那覇第2合庁でも食事バランスガイド関連のパフレットの人気が高く、我が県が全国一肥満率が高いことや長寿県沖縄に赤信号が灯っていることから、食生活の改善に関心を持つ方が増えてきているということを実感しました。



それについて詳しくは
ホームページ
(http://ogb.go.jp/nousu/ansinanzensyokukku/index.html)
をご覧ください。



経済産業部

ニッポンを元気にするプロジェクト！

中小企業地域資源活用プログラム

～5年間で1,000件の新事業の創出を目指します～



Point

「地域資源活用支援事務局開設のご案内」

中小企業基盤整備機構は「中小企業地域資源活用プログラム」に基づき、地域資源を活用して新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業の相談に応じ徹底したハズオン支援を行うため、中小企業庁の委託で全国10カ所に「地域資源活用支援事務局」を開設しました。

平成18年6月に経済産業省が取りまとめた「新経済成長戦略」において、大都市に比べ景気回復に遅れの見られる地域では、地域の中小企業の知恵とやる気をいかした事業展開を支援することにより、地域経済の活性化を図り、中小企業の活力による自立型の産業構造形成を推進していくことが重要であるとして

います。これらを踏まえて経済産業省では、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省との連携の下「中小企業地域資源活用プログラム」をスタートしています。

中小企業地域資源活用促進法の概要、新法による支援のポイント

観光資源の3類型に分け、これらをいかした自立的・持続的な成長、それを核とした地域資源の価値向上（ブランド化など）、地域の強みをいかした産業の形成・強化などに資する地域経済の主体である中小企業の創意ある取組を支援するプログラムです。

この目標に掲げ、それぞれの地域に存在する原石を宝石まで磨き上げ、地域経済を元気にすることを目指しています。

地域資源活用支援事務局開設!!

平成19年7月2日、中小企業基盤整備機構沖縄事務所内に地域資源活用支援事務局が開設されました。

支援事務局では、マーケティング等に精通した専門家が「支援チーム」を結成し、地域資源を活用した地域の中小企業の相談に応じ、市場調査、商品企画、販路開拓、事業性の評価などのフォローアップに至るまで徹底したハズオン支援を行い、新商品を総合的に支援します。

中小企業地域資源活用プログラムとは...

地域の特徴ある地域資源を産地の技術、農林水産物、

観光資源の3類型に分け、これらをいかした自立的・持続的な成長、それを核とした地域資源の価値向上（ブランド化など）、地域の強みをいかした産業の形成・強化などに資する地域経済の主体である中小企業の創意ある取組を支援するプログラムです。

このプログラムは、中小企業者が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発に対する市場調査、商品企画・開発・事業化、販路開拓に必要なノウハウや人的ネットワーク、資金、人材の確保などのサポートを関係省とも連携して総合的に支援していくもので、今後、地域資源を活用した地域産業発展の核となる新事業を年間で200件、5年間で1,000件創出する

これを目標に掲げ、それぞれの地域に存在する原石を宝石まで磨き上げ、地域経済を元気にすることを目指しています。

() 中小企業地域資源活用促進法
(平成19年6月29日施行)による支援スキーム

国が基本方針を策定

都道府県が基本構想を策定し
地域資源を指定(国が認定)

中小企業が
地域資源活用事業計画を作成
(国の地方支分部局が認定)

支援措置

主な支援措置

補助金(地域資源活用売れる商品づくり支援事業(2/3補助))
政府系金融機関による低利融資、信用保証協会の保証枠の拡大、食品流通構造改善機構の債務保証
設備投資減税(取得価格の7%の税額控除又は30%の特別償却。リースの場合、別途の措置あり)

地域資源活用支援事務局の
主な業務

マーケティング等に精通した専門家が駐在して窓口相談に対応。
事業内容、支援ニーズに応じ、各種専門家(経営コンサルタント、税理士、中小企業診断士等)から成る「個別支援チーム」を組織し支援を行います。

中小企業

窓口相談

事業計画の
ブラッシュアップ

法律認定
()

フォローアップ支援

ビジネスアイデアを
構想から具体化へ

事業初期段階の
販売開拓等を
ハンズオン支援

需要開拓・事業化達成

支援
対象

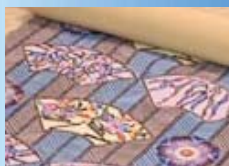
都道府県の指定する地域資源を活用した取組であること
新規性があり、域外市場への需要開拓を目指す取組であること

ご相談、お問い合わせ

【沖縄地域支援事務局(中小企業基盤整備機構沖縄事務所内)
那覇市小祿1831-1 沖縄産業支援センター313-1
TEL 098-859-7566 FAX 098-859-5770

産地技術

【伝統工芸】



【地場産業】



農林水産物

【水産物】



【農作物】



観光資源

【自然】



【文化財】



▼中小企業庁ホームページ
(<http://www.chusho.met.go.jp/>)
▼地域資源活用チャンネル
(<http://j-net21.smr.go.jp/expand/shigen/index.html>)

特設ホームページ「地域資源活用チャンネル」
地域資源マップ、サポーターインタビュー、いきいき活用事例、地域資源ニュースなど、本プログラムに関連する様々な情報を見ることができます。詳しくご覧になりたい方は、左記URLをご覧ください。



経済産業部

通商白書2007

生産性向上と成長に向けた通商戦略

～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～

Point

今後の通商政策は、生産性の向上と成長を見据えて、産業競争力の強化に貢献するものとして、強気に展開していくことが期待されています。

【はじめに】

経済産業省は、平成19年7月10日、2007年版通商白書を発表しました。

通商白書とは、世界経済の動向及びこれを踏まえた内外経済政策の在り方を分析したもので、今回は、生産性向上と成長に向けた通商戦略、東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開をテーマとしており、中国経済の格差問題を含む世界経済の現状分析に加え、東アジア事業ネットワークの拡大と深化、我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開、国内政策の在り方について重点的に分析しております。当局においては、7月31日に説明会を開催しましたが、その概要については以下のとおりです。

【第一章 世界経済の現状と今後の課題】

世界経済は、成長が持続する一方、経常収支不均衡の拡大は継続。各国の構造調整と世界経済の拡大均衡が望まれる。

高成長を続ける中国経済は、輸出・

投資に過度に依存。格差を是正し、内需主導へ転換することが持続的成長のポイント。インド経済はサービス産業、内需を中心に異なつた高成長パターンを示しているが、産業インフラの改善、法制運用の透明性向上等が求められている。

【第二章 東アジア事業ネットワークの拡大と深化】

東アジアは高成長を維持し、域内一体化が進展。EPA/FTAネットワークと多国間工程分業の進展により、三角貿易（日本、NIEsの基幹部材を中・ASEANで組み立て、日米欧に輸出）、中間財相互供給が拡大。さらに、我が国企業は東アジア市場を体につえ、域内供給機能の集約化、域内販売統括拠点の設置に加え、開発機能も展開。

東アジアでの事業展開は、販路開拓や中間財輸出増大、国内での高付加価値品への特化などにより、国内に生産額増大、収益性向上に大きな効果。また、我が国や他の途上国でも活用可能なイノベーションも実現するとともに、グローバル人材の

供給にも寄与。

東アジアにおける活発な企業活動を促進し、経済の更なる発展を実現するためにも、事業環境を整備し、よりシームレスな経済圏を構築することが重要。

【第三章 我が国サービス産業の競争力強化とグローバル展開】

世界経済のサービス化が進展する中、米欧を始め欧米諸国のサービス産業は急速にグローバルに展開。一方、我が国サービス産業のグローバル展開は大きく立ち後れ。

グローバル展開の背景には、ITの利活用、各国の制度整備・規制緩和、サービス取引の国際化、グローバル展開による規模のメリットの実現を通じた競争力強化がある。

我が国経済発展のため、GDPと雇用の7割を占めるサービス産業の持続的成長は不可欠。国際的に立ち後れているIT投資・利活用の促進、外資を含む新規参入の拡大を通じて新しいビジネスモデルの導入による国際競争力の強化を図ると同時に、海外への積極的な進出を実現す

ることが重要。

【第四章 オープンかつシームレスな経済システムの構築に向けて】

貿易・直接投資等対外経済活動は国内経済の生産性向上、成長のため二層の拡大が必要。

東アジアを中心に事業ネットワークを構築している我が国にとっては、多角的貿易体制の維持・発展とともに、東アジアEPA(CEPEA)と東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)による東アジア経済統合の推進を通じたシームレスな国際事業環境の整備が重要。

我が国経済の更なる活性化のためには、よりオープンな魅力ある国となり、国境を越えた経営資源・ノウハウを積極的に獲得することが重要。

なお、2007年版通商白書の詳細については、以下のHPをご参照ください。

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2007/index.html>



運輸部

Point

平成19年7月25日に「フェリーたらまゆう」が就航しました。

「フェリーたらまゆう」就航について

宮古島～多良間島間に新船「フェリーたらまゆう」が平成19年7月25日就航しました。運航計画変更（使用船舶の変更）平成19年7月19日付け認可。

旧フェリーである「フェリーたらま」は、昭和58年就航から24年が経過しており、老朽化に伴う修繕費の増加や、安全性の確保等が大きな問題となっていました。

当該船舶の就航により、海上輸送が一層充実し、利用者の利便性の向上や安定的な物資運搬はもとより、多良間村への観光振興など、地域の活性化が促進されると共に、多くの経済的効果が期待されています。

※フィンスタビライザー
航海中の波の影響による船体の動揺を減少させる装置。

※トリム
荷物を積んだ状態での船の前後の喫水のつり合い。

※バラストタンク
海水等を出し入れするタンク。



フェリーたらまゆう



バリアフリー対応の船内

運輸部

仕事の
窓

6

Point

「FRP船リサイクルシステム」の運用開始について

FRP船リサイクルシステムがスタートします！

FRP（繊維強化プラスチック）は、軽量・高強度で耐食性に優れた材料であり、小型船舶の原材料として主流になっていますが、廃船時の処理が困難なことから、不法投棄の原因の一つとなっていました。

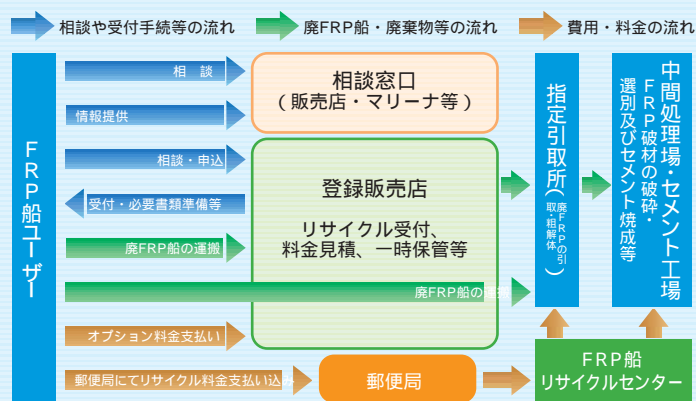
このため、国土交通省ではFRP船をセメントの原材料とするリサイクル技術を確立し、製造事業者団体である（社）日本舟艇工業会がリサイクルシステムを運用することになりました。

平成17年11月に環境大臣の広域認定を受け、地域限定でFRP船リサイクルシステムをスタートし、その後順次対象地域を拡大してきましたが、平成19年10月から沖縄県においてもリサイクルシステムによる廃船処理の受付が開始されることになりました。

沖縄総合事務局運輸部では、システムの円滑な運用を図るため、

自治体や関係団体等で構成される「廃船処理協議会」を設置して、関係者間の情報共有、周知広報、廃船処理計画の調整を行います。

「FRP船リサイクルシステム」の流れ



FRP船リサイクルシステム「登録販売店」一覧(沖縄地区)

社名	所在地	連絡先
南西船舶	那覇市曙3-15-6	098-861-9816
(有)総合マリン沖縄	那覇市楚辺2-12-22	098-861-2202
赤嶺マリンパワー	糸満市座波1286	098-992-3616
ヤンマー沖縄(株)(本社)	宜野湾市大山7-11-12	098-898-3111
オートヒラカワ	うるま市栄野比770	098-972-6131
(有)津島工業	うるま市勝連平敷屋3805	098-978-3668
島ジヤセンター/湧川マリーナ	今帰仁村字湧川2012	0980-56-2492
ヤンマー沖縄(株)(宮古支店)	宮古島市平良字荷川取645-10	0980-72-6578
マリンオートサービス	石垣市字登野城583	0980-82-5412
ヤンマー沖縄(株)(八重山支店)	石垣市浜崎町3-3-16	0980-82-4361
ブルーマリン石垣	石垣市浜崎町2-4-10	0980-82-4115

FRP船リサイクルシステム「指定引取場所」一覧(沖縄地区)

社名	所在地	連絡先
拓南商事(株)	うるま市洲崎8-2	098-934-8010

沖縄県における日程

「登録販売店」における受付機関	「指定引取場所」への搬入機関	「指定引取場所」での解体機関
平成19年10月1日(月) ～平成20年2月4日(月)	平成20年2月12日(火) ～平成20年2月19日(火)	平成20年2月19日(火) ～平成20年2月20日(水)

●●● 詳しくはFRP船リサイクルセンターにお問い合わせ下さい。●●●

FRP船リサイクルセンター TEL 03-3567-6929(専用)

ホームページ <http://www.marine-jbia.or.jp/>

第3回沖縄地域エネルギー・ 温暖化対策推進会議を開催

Report

沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進会議は、沖縄地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体を始め地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進することを目的に、平成17年3月30日に設置されました。

今年も7月26日（木）に同推進会議が開催され、環境省及び経済産業省の担当者からエネルギー・温暖化対策に関する関係省庁の最近の動向の説明があり、沖

縄総合事務局関係部局、沖縄県、沖縄気象台、環金武湾地球温暖化対策地域協議会等から沖縄地域における温暖化対策取組事例の紹介がありました。

なお、同会議は21団体が構成され、地域に応じた温暖化対策の重要性が再確認されました。



推進会議開催状況

平成18年度開発建設部所管 優良業者等表彰式を開催

Report

去る7月12日に「平成18年度開発建設部所管優良業者等表彰式」を開催しました。

本表彰は、平成18年度に完成したダム、道路、港湾、空港、公園及び官庁営繕の各部門における工事の1000万円以上の契約件数276件の中から、また測量、設計調査業務等については500万円以上の契約件数244件の中から、特に優秀な成績を収められた施工業者並びに技術者を表彰したものです。福井局長は、受賞者への挨拶の中で「それぞれの分野においてご熱心に仕事をしていただき、困難性の克服や創意工夫を行うことにより、優秀な成績を収めていただいた。皆様の業績は他の模範になるとともに、業界全体の技術力の向上に多大な貢献をされたものであり、そのご努力に敬意を表すると



もに更なる人材の育成や技術力の向上等を図り「平和で安らぎと活力のある沖縄県」を実現するため、なお一層のご尽力を賜りますようお願いしたい。」と述べました。

受賞された皆様

- ・優良施工工事(6社)
- ・安全施工工事(1社)
- ・優良業務(4社)
- ・優秀工事技術者(5名)
- ・優秀業務技術者(2名)

平成19年『海の月間』について

Report

祝日「海の日」は、海の恩恵に感謝し、海を大切にすることを育むために平成8年に制定されました。

この「海の日」の意義を広く理解していただくため、7月を「海の月間」とし、全国各地の都市において多彩な行事が展開され、管内においても、「那覇観光キャンペーンレディによる一日船長」、「船の安全パネル展」、「みなとフェスタ」、「ビーチのクリーンアップキャンペーン」、「中学生海の絵画コンクール」等の行事が行われました。

大型客船の一日船長を務めた那覇観光キャンペーンレディの渡邊可南子さんは「船

の旅は私達に夢とロマンを与えてくれます。今後とも安全航海に努めて頂き、明日を担うシーマンとして頑張ってください。」と、船員や関係者に向けてメッセージしました。

この他、「海事関係功労者表彰式典」を20日、那覇市内のホテルで開催し、海運、港湾、海洋環境保全関係者等20名の方々を表彰しました。

また、同式典において、「中学生海の絵画コンクール」受賞者への表彰式も行われ、沖縄総合事務局局長表彰・金賞受賞の福地由梨さんを始め、10名の県内中学生が表彰されました。



一日船長



海事関係功労者表彰式典



局の動き

kyokunougoki

なかゆくい nakayukui

シリーズ ③

普通財産のはなし

財務部総括国有財産管理官

普通財産ってなに？

マイホーム敷地としてやつと希望どおりの土地を見つけたあなたが、所有者を調べるために法務局で登記簿謄本をとってみると、所有者の欄には「財務省（大蔵省）」の文字が……この場合、あなたが買いたいと思っているその土地は財務省所管の「普通財産」かもしれません。

「普通財産」と聞いてピンと来る人は少ないと思います。それよりは、「普通の財産より上等のほうがいいさあ」と思ってしまう人のほうが断然多いのではないでしょうか。そこで、「普通財産」がどのような財産なのか簡単に説明しておきたいと思います。

「普通財産」とは、庁舎などの行政目的で使われていない国有財産で、最終的には売却などにより財政収入とすることが適当な財産のことを言います。

沖縄県内に所在する財務省所管の普通財産は、沖縄総合

事務局財務部で管理しています。

これら普通財産は、原則として県や市町村に公園などの公共利用の要望がない場合には、一般の方に対し売払いや貸付けなどを行っています。

一般競争入札

では、あなたが国有地（普通財産）を買いたいと思った場合、どのようにしたらよいのでしょうか。

国が土地などを売り払う場合、現に貸付している特定の個人に売却できる場合もありますが、原則的には一般競争入札で売却しますので、この入札に参加する必要があります。

一般競争入札とは、広く一般の方々に入札の実施をお知らせし、参加を希望する方に、申し込みをしてもらい、国の予定価格（通常は非公表です）以上での最高価格で申し込みをした方と契約する方法です。

「えーっ！土地の価格なん

てわからんから入札額をいくらにすればいいか見当もつかないさあ。」そうおっしゃる方もいるでしょう。確かに、不動産取引の経験の少ない個人の方が入札額を決めるのは難しいですね。

そこで、国有地の一般競争入札では、物納財産（相続税としてお金の代わりに収納された土地）については、公告時に予定価格を公表することになっています。そうすれば、入札額にある程度の目安ができる

と同時に、資金計画などが立て易く、不動産取引に慣れない個人の方にも参加しやすくなるからです。

しかも、一般競争入札で国有地を購入した場合、売買契約後の所有権移転登記については国が行いますので、登録免許税のほかは、登記手数料が掛かりません。

沖縄総合事務局財



平成18年度一般競争入札

務部でも年に2回を目途に一般競争入札を行っています。平成18年度には、19件が落札され、約30億円という過去最高の歳入額を達成することができました。

一般競争入札の予定物件は、当局のホームページ（<http://www.ogb.go.jp/>）で見ることができます。マイホーム敷地などをお探しの方は、一度アクセスしてみてもいかがでしょうか。



nakayukui

厳しい財政事情

財政（平成19年度一般会計）を家計に例えると、次のようになります。

月収（税収等）40万円のうち、まず借金返済（国債費）で15万円なくなります。残りは25万円ですが、その25万円のうち家計費（一般歳出）として33万円、田舎への仕送り（地方交付税）として10万円必要としますので、毎月18万円の赤字です。

しょうがないので、赤字の18万円は借金することになりました。借金は年々膨らみ続け、その残高は4600万円に達しようとしています。

このように極めて厳しい国の台所事情から、未利用国有地等の今後10年間の売却額の目安が示されました。約2・1兆円です。

でも、未利用国有地の在庫は、平成17年度末で4034億円分であり、さらに、その中で売り出し可能な財産はというと、1272億円分しかありません。

つまり、売りたいくても売り出し可能な財産が少ない状況なのです。

ですから、売り出すことが

出来ない財産や貸付中の財産も含めて売れるように工夫する必要がありますと思いますが、何か良い方法はないのでしょうか。

「交換制度」の導入

このためには、国の庁舎や宿舍を出来るだけ有効に利用し、余剰となった庁舎、宿舍の敷地を売却していくことが重要な課題となっています。

また、昨年改正された「国有財産法」では、未利用国有地の売却を容易に行うための交換制度も導入されています。「交換制度」とは、処分困難財産や借地で貸している財産について、その隣接地と土地の一部を交換することにより、売りやすくする制度です。

右下の図をご覧ください。

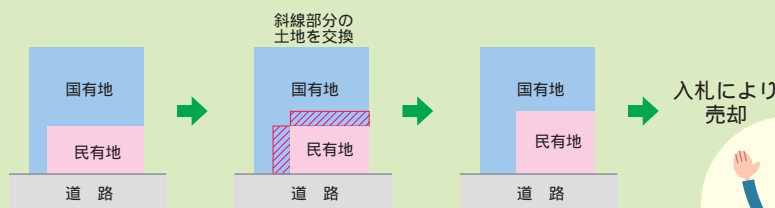
例えば、道路に接面していないため建物が建たないような土地や、不整形で使い勝手が悪い土地等について、隣接地と土地の一部を交換して、進入路を確保したり、土地の整形化を図ったりします。

また、借地契約の土地については、借地権と底地である

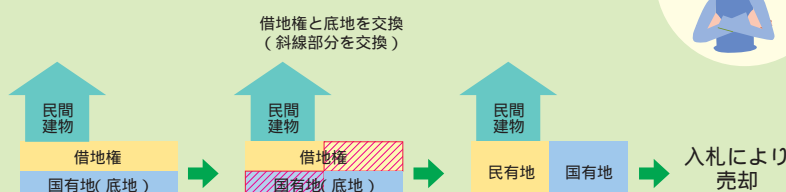
交換制度

財務省発行「ご存知ですか国有財産2006」より

1. 画地条件が劣る売却困難財産



2. 借地契約の対象となっている土地



国有地の一部を交換して、国有地の借地権を消滅させ、売りやすくすることが出来ます。残念ながら、当局で実際に交換制度を適用した事例はまだありません。

今後は、この制度を積極的に活用し、より効果的に国有地を処分していきたいと考えています。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。普通財産に関するお話は、これにて終了です。

沖縄総合事務局財務部では、国有財産が国民共通の貴重な資源であるとの認識の下、より適正な管理に努めるとともに、未利用国有地等の売却促進に鋭意取り組んでおります。

内閣府だより



推進室立ち上げ

LETTER

「アジア青年の家」
構想についてURL ▶ <http://www8.cao.go.jp/okinawa/seinen.index.html>

内閣府沖縄担当部局では、「アジア青年の家」構想について、来年夏の実施に向け、準備を進めているところです。この構想は、去る6月に閣議決定された「イノベーション25」の提言を受けたものであり、アジア、沖縄、本土の若者を沖縄に集め、約1ヶ月間、共同で生活をしな

がら、沖縄の自然環境や大学院大学の研究活動等に触れてもらうことで、若者のイノベーションマインドを育成しようとするものです。沖縄の歴史や文化に触れてもらう機会も必ずあるため、人材育成のみならず、アジア諸国や日本各地に沖縄のファンが増えることも期待されています。

この構想を進めるにあたっての基本的な考え方については、「アジア青年の家構想推進に係る有識者会議」を開催し、有識者の方々に議論していただきました。今般、その報告書として『「アジア青年の家」構想について』推進にあたっての基本的な考え方』を取りまとめたところです。ここでは、構想の柱として、共生の精神の育成を据えており、そのために、文化、慣習、宗教の異なる若者同士がグループを組み、日常生活からものづくりやスポーツなどの共同作業や活発な議論を行うことや、問題意識を共有し易い「持続可能な発展」をテーマとすること等が提案されています。また、当面は、中学生、高校生を

対象とし、アジア50人、沖縄50人、本土50人の計150人の規模とすることや、参加者とは別にチューター（大学生世代の世話役）を各グループに配置し、各グループがチューターのもとで自主的に活動する「若者の若者による若者のためのプログラム」とすることといった運営上の具体的な点についても触れられています。

今後は、この提案に基づき、実施に向けて準備作業を行ってまいります。参加者に、生の沖縄に触れてもらうために、離島体験やホームステイを行うことも検討中です。参加者にとって充実した取組みとなり、また、全国に先駆けての画期的な取組みとしたいと考えておりますので、ご期待下さい。

「アジア青年の家構想推進に係る有識者会議」委員

有馬朗人	元東京大学総長
池上清子	国連人口基金東京事務所長
稲嶺恵一	前沖縄県知事
座長 黒川清	内閣特別顧問
渋谷英章	東京学芸大学教育学部教授
モンテ・カセム	立命館アジア太平洋大学学長

敬称略、50音順



委員の方々

あなたの命にかかわる速報です。

平成19年10月1日スタート！

緊急地震速報



地震に備えましょう

「沖縄は地震が少ない」「沖縄では大きな地震は起こらない」と思っている人は多いでしょうか？ しかし、それは誤った認識です。沖縄付近では、体に感じない地震を含めると一年間に7,000～8,000回の地震が発生しています。また、今年7月16日に起きた新潟県中越沖地震(マグニチュード6.8)クラスの大きな地震も起きています。日頃から建物の耐震補強や家具が倒れないように工夫をして地震に備えましょう。

「緊急地震速報」はじまります！

気象庁では、平成19年10月1日から、地震の強い揺れを感じる前にテレビやラジオ、携帯電話などでお知らせする「緊急地震速報」を始めます。強い揺れが始まる数秒から数十秒という短い時間であっても、学校や職場、集客施設などにおいては、倒れてきそうな家具や書棚などから離れ、丈夫な机の下に避難することにより身を守ることができます。

また、台所などの火の始末を行うことにより火災を防ぐことができます。気象庁ホームページでは、緊急地震速報の詳細について紹介しています。アドレス：

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/index.html>

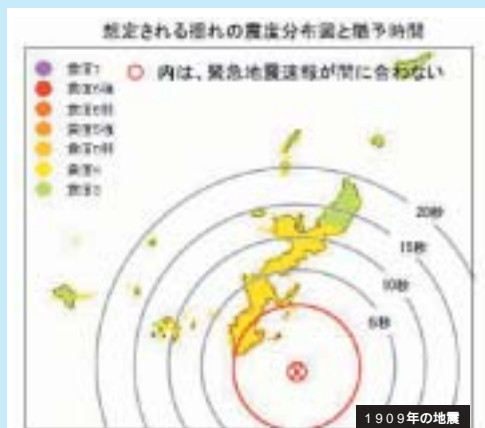
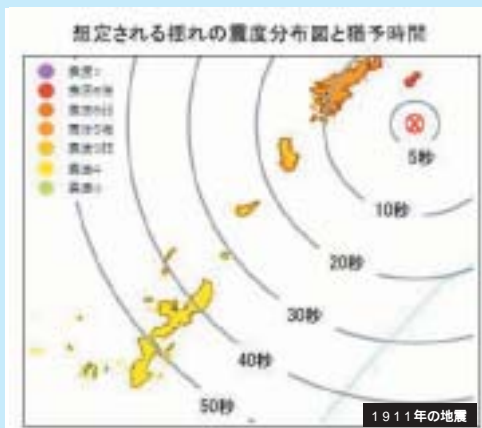
沖縄気象台の「出前講座」をご活用ください。

沖縄気象台では、沖縄県内における地震や津波の防災、緊急地震速報の理解向上のため専門の職員を無料で派遣する出前講座を実施しています。自治体や学校、地域などで防災学習の機会がありましたら活用してください。

出前講座に関する問い合わせ先

那覇市樋川1-15-15 沖縄気象台業務課 098-833-4035

過去の地震でシミュレーションすると・・・



1911年に奄美大島近海で発生したマグニチュード8.0の地震(左図)でシミュレーションすると、テレビから緊急地震速報がテロップ報知されたあと強い揺れが来るまでに、沖縄本島北部で約35秒、沖縄本島南部では約50秒の猶予があります。しかし、1909年に沖縄近海で起きた地震(右図)の場合は、本島南部では猶予時間はほとんどなく、北部でも10～20秒程度しかありません。このように震源に近い地震では、緊急地震速報は大きな揺れに間に合わないといった技術的限界もあります。

「緊急地震速報」見聞きしたときの行動は「周囲の状況に応じて、あわてずに、まず身の安全を確保する」ことが基本です。家庭や屋外、車を運転しているときなどには次のような対応を心がけましょう。





かんたん日常点検としっかり
定期点検で愛車にいたわりを。

内山理名

忘れないで！ クルマの愛情点検



2007自動車点検整備推進運動

9月と10月は、強化月間です。



推進：国土交通省、自動車点検整備推進協議会 後援：内閣府、警察庁、環境省 協力：自動車検査独立行政法人、軽自動車検査協会、独立行政法人自動車事故対策機構
(社)日本自動車整備振興会連合会、(社)日本自動車工業会、(社)日本自動車販売協会連合会、(社)日本中古自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、(社)日本自動車連盟、(社)全国自家用自動車協会、(社)日本バス協会、(社)全日本トラック協会、(社)全国乗用自動車連合会、(社)全国レンタカー協会、(社)日本自動車タイヤ協会、全国石油商業組合連合会、(財)自動車検査登録情報協会、(財)日本自動車教育振興財団、(社)日本損害保険協会、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、(社)日本自動車部品工業会、(社)全国自動車部品商団体連合会、全国自動車電装品整備商工組合連合会、自動車用品小売業協会、(社)電池工業会、全国ディーゼルポンプ振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、(社)日本自動車車体工業会、全国自動車部品販売店連合会、日本自動車部品協会 (順不同)

www.tenken-seibi.com

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。